

1. 組織名

日本商工会議所

2. 提出意見①

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

わが国からの農産物(果物・野菜)の輸入に際し、貿易制限的な検疫条件を課す、あるいは輸入を認めていない国がある。規制は科学的な根拠に基づくべき。

2. 提出意見②

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

自国製品の優先購入政策や、食料・資源に関する輸出禁止措置、輸出数量制限および輸出税のような保護主義的な政策をTPPにおいて禁止するルールを確立して頂きたい。

2. 提出意見③

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

WTOの情報技術協定(ITA)に加盟していないブルネイ、チリ、メキシコも含め、TPPにおいてIT製品の関税を撤廃して頂きたい。また、技術革新に対応してIT製品の対象を拡大できるようにして頂きたい。

2. 提出意見④

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

自動車、自動車部品、二輪車、二輪車部品、汎用製品、汎用部品の関税の撤廃を要望する ※国別・事業別は以下の通り

- ①自動車(米・加・豪・ベトナム・マレーシア)
- ②自動車部品(米・加・ベトナム・メキシコ)
- ③二輪車(米・ペルー・マレーシア・ベトナム)
- ④二輪車部品(ベトナム)
- ⑤汎用製品・部品(TPP参加国)

2. 提出意見⑤

該当する交渉分野

物品市場アクセス アメリカ合衆国

意見

アメリカでは地上望遠鏡に対し、輸入関税が8.0%かかる。一方で、類似製品である双眼鏡の関税は0%である。双眼鏡と地上望遠鏡の米国内生産に大きな差がないことから、地上望遠鏡の関税も0%とすることを希望する。

2. 提出意見⑥

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

牛乳価格の維持を目的とした酪農品における関税割当制度の段階的縮小が必要である。生産者保護の費用を消費者が負担する仕組みは、国際分業による経済効率の追求を阻害している恐れがある。バターやチーズの価格を人為的に国際価格より高く維持して日本の酪農を保護することが、どの程度必要か、再検討する必要があると考える。

2. 提出意見⑦

該当する交渉分野

物品市場アクセス、貿易の技術的障害

意見

米国やカナダで既に長期間安全に販売されている実績のある日用雑貨品、化粧品、医療機器や医薬品等、及びそれらに使用される原料は、日本でもさらなる安全性データの作成・提出や行政による審査・承認の必要なく、すぐに輸入・販売出来るように要望する。例えば、練り歯磨き製品の有効成分として配合されているフッ素は、日本で承認されている配合量よりも多く配合されている製品がアメリカやカナダで長期間安全に市場で販売されているにもかかわらず、日本では販売出来ない実態がある。同様に、アメリカやカナダで防腐剤として長期間安全に使用されている実績のあるホルムアルデヒドドナータイプの原料が日本では「洗い流さない製品」への配合が出来ない状況にある。TPP域内の国で既に安全に長期間製造・販売されている製品は、基本的にTPP域内の全ての国において自由に製造・販売・流通出来るようにすることを要望する。

2. 提出意見⑧

該当する交渉分野

物品市場アクセス、貿易の技術的障害

意見

化粧品や医薬部外品の輸入に関わる手続きの簡素化を要望する。具体的には、1)紙や3.5インチフロッピーディスクでの届け出を廃止すること、2)オンラインによるシステムの構築をすること、3)厚生労働省と通関当局とのシステム統合をすること、4)製造販売業者または外国製造業者の許可年月日、認定年月日更新時の輸入変更届書の提出を不要にすること、5)輸入届提出時の添付書類の見直し、特に過去に提出した届書の再提出を不要とすること、などがあげられる。

2. 提出意見⑨

該当する交渉分野

物品市場アクセス、貿易の技術的障害

意見

化粧品や医薬部外品の輸出に関わる手続きの簡素化を、日本国政府からTPPに加盟している輸出先国の関係機関へ要望することを要望する。具体的には、1)輸出先国から要求される各種証明書(製造証明書、販売証明書)を不要とすること、2)輸出先国における申請・承認を不要とすることにより、TPP加盟国間での製品の製造・流通・販売の促進をはかることを要望する。

2. 提出意見⑩

該当する交渉分野

物品市場アクセス

韓国(TPP交渉参加国ではないが)他

意見

弊社の半導体／液晶露光装置は、HSコード84862000.2／84863000.0に分類され、アジア諸国への販売に伴う当国への輸入関税はゼロとなっている。しかしながら、現地へのインストレーションに関わる部品及び工具を別送すると、高額な関税(韓国:8% 他国と比べて非常に高い)が掛る。実績では、韓国で約40百万円/年。

関税ゼロの製品の据付に使用することが明らかな貨物に対しては、製品同様に関税撤廃を希望する。また、韓国の関税を他国と同レベルに緩和することを希望する。

2. 提出意見⑪

該当する交渉分野

物品市場アクセス

意見

TPPに拠る低賃金加盟国の活用が大いに期待できると考えますが、移転価格問題に関するTPP諸国間の見解も事前に調整して頂きたい。今回のTPPに拠り、アSEMBルや梱包など労働集約型事業は、ベトナム・ペルーに移管することが考えられます。日本製バルク製品をこれ等の国に持ち込み最終包装し、例えば米国に輸出する場合、何れも無税輸入扱いで処理されますが、日本国とベトナム・ペルー政府間の移転価格に関連する税務法制も同時に整備されていませんと、混乱を招きかねません。